特許協力条約に基づく国際出願

顧 書

国際出願番号	受理官庁記入欄 PCT
国際出願日	19,10,04
(受付印)	受快中

		155.61	
出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。	(受付印)		
	出頭人又は代理人の容類記号 (希望する場合、最大12字) FK	U-294PCT	
第1欄 発明の名称			
延伸積層フィルム及び延伸積層フィルムの	製造方法		
第 Ⅱ 欄 出願人 この棚に記載した者は、発明者でもある	•		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も配載)	包括番号:	
吳羽化学工業株式会社 KUREHA CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED		ファクシミリ番号:	
〒103-0012 日本国東京都中央区日本橋堀留町 1 9-11, Nihonbashi Horidome-cho 1-chome, Chu Tokyo, 103-0012 Japan	丁目9番11号 o-ku,	加入電信番号:	
		出願人登録番号:	
	所 <i>(国名)</i> : 日本国 Japan	,	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国	
第 III 欄 その他の出願人又は発明者			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; お	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この個に記載した者は	
荻野 恭士 OGINO Yasushi	2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0	次に該当する:	
〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉 呉羽 N48748718 株式会社 包装材料研究所内	į.	□ □ 出願人及び発明者である。	
C/O PACKAGING MATERIALS RESERCH LABORATORIE KUREHA CHEMICAL INDUSTRY COMPANY LIMITED		発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)	
18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihar 311-3436 Japan	i-gun, Ibaraki	出願人登録番号:	
		山峡入江林市 7 .	
国籍 (国名): 日本国 Japan 住	所 <i>(国名)</i> : 日本国 Japan		
指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除	くすべての指定国 レ 米国のみ	追記棚に記載した指定国	
し その他の出題人又は発明者が続楽に配載されている。			
第 IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名			
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:)代表者	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あ	ちて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:	
9049 弁理士 三浦 良和 MIURA Y	oshikazu	03-3511-4861	
〒102-0083 日本国東京都千代田区麹町5丁目4番	香 地	ファクシミリ番号: 03-3511-4862	
クロスサイド麹町 三浦特許事務所「 MIURA & ASSOCIATES		加入電信番号:	
Kurosusaido Kojimachi, 4, Kojimachi 5-chome Chiyoda-ku, Tokyo 102-0083 Japan	,	代理人登録番号:	
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。			

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2004年1月版)

第 III 欄の続き その他の	第 III 欄の続き その他の出願人又は発明者						
	この競薬を使用	しないとき	は、この用紙を顧書	に含む	めないこと。		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の)順に記載;法人は公式の完 金	全な名称を配	穀;あて名は郵便番号及				こ記載した者は 当する:
山崎 昌博 YAMASAKI Masahiro T311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13					願人のみである。		
吳羽化字丄菜株式会	社 包装材料研究	: 所内		3		口曲	類人及び発明者である。
C/O PACKAGING MAT KUREHA CHEMICAL II 18-13, Oaza kamita 311-3436 Japan	NDUSTRY COMPANY.	LIMITI	ED (I)	rak	i	<i>(</i>	明者のみである。 'ここに <i>レ印を付したときは、</i> <i>以下に記入しないこと)</i>
oll odou Japan						出題人名	建 録番号:
国籍 (国名): 日本国 Ja	pan		住所 (国名): 日	本	国 Japan		
この棚に配載した者は、次の 指定国についての出願人である:	すべての指定国		日を除くすべての指定国	L	米国のみ		追記欄に記載した指定国
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の			截;あて名は郵便番身及	び国名	ちも記載)	この欄に次に該当	こ記載した者は 当する:
	JAKA Hide					H	願人のみである。
〒311-3436 日本国 吳羽化学工業株式会	?社 包装材料研练	护内		3		四曲	願人及び発明者である。
KUREHA CHEMICAL I	ERIALS RESERCH I NDUSTRY COMPANY	LABORAT(LIMIT	ED .			<u> </u>	明者のみである。 こ <i>こにレ印を付したときは、</i>
18-13, Oaza kamit 311-3436 Japan	amari, Tamari-mu	ıra, Ni	ihari-gun, Iba	arak	ci	•	以下に記入しないこと) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
国籍 (国名): 日本国 Jap		 	住所 (国名): 日;	—— 太原	Japan	l	
この棚に記載した者は、次の	すべての指定国				1		
指定国についての出願人である: L 氏名(名称)及びあて名: (姓・名の			を除くすべての指定国 数・あ <i>てタけ郵便器長及</i>	TKEIA	米国のみ	7.0(2)	追配欄に記載した指定国 ご記載した者は
			N , いくない 中央 日 ラス	ОЩА	1 U #L#X/	次に該当	当する:
						H. H.	類人のみである。
						L #1	類人及び発明者である。
*						<u> </u>	明者のみである。 ここに <i>レ印を付したときは、</i> <i>以下に配入しないこと)</i>
						出顧人图	建 鎮番号:
国籍 (国名):			住所 <i>(国名)</i> :				
この欄に配載した者は、次の 指定国についての出願人である:	すべての指定国		を除くすべての指定国		米国のみ		追記欄に記載した指定国
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の)	頃に配収;伝人は公式の完全	な名称を記録	戦;あ <i>て名は郵便番号及</i> (び国名	も <i>記載)</i>	この個に 次に該当	ご記載した者は 分する:
	出願人のみである。						
出願人及び発明者である。							
発明者のみである。 (ここ <i>にレ印を付したときは、</i> 以下に記入しないこと)							
						出顧人登	经企 号:
国籍 (国名):			住所 <i>(国名)</i> :			<u> </u>	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:	すべての指定国	米国	を除くすべての指定国		米国のみ		追記欄に記載した指定国
	その他の出願人又は発明者が他の続葉に記載されている。						
議式PCT/RO/101 (続菜) (2() 0.4年1月版)						

第V欄 国の指定					
この顧客を用いてされた国際出願は、規則4.9(a)に基づき、国際出願日に拘束される全ての PCT 締約国を指定し、取得しうるあらゆる種類の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。しかしながら、以下の国については指定をせず、その国の国内保護を求めない。 □ DE ドイツについては指定をしない □ RR 韓国については指定をしない □ RU ロシアについては指定をしない (上配のチェック欄は、それらの国々の国内法令に基づき、国際出願が主張する優先権主張の基礎となる先の国内出願の効果が消滅することを避けることを目的に、当該国の指定を除外するときに使用することができる。しかし、いったん除外した指定は、それを変更することはできない。これらの国及びそのような制度を有する国が持つ国内法令手続の結果に関しては、第V欄の備考を参照。)					
第 VI 欄 優先權主	:張 	2 10 2 402 C 400 C 5 100 C 6 7 100	OMB TO C PERCO!		
以下の先の出願に基づく					
先の出願日	先の出願番号		先の出願		
(日. 月. 年)		国内出題: パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願: + 広域官庁名	国際出願: 受理官庁名	
22. 10. 03	特願2003- 362536	日本国 Japan			
(2)					
(3)					
	長(先の出願)が追記欄に割				
しすべて 日本 *先の出願がARIPO出	受先権(1) 優先権(2	2))他は追記欄参照		
第 VII 欄 国際調査機関					
国際調査機関(ISA)の選択(2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。)					
ISA/JP 先の調査結果の利用請求:当該調査の照会 (先の調査が、国際調査機関によって既に英雄又は請求されている場合) 出題日 (日、月、年) 出願番号 国名 (又は広岐官庁名)					
第 VIII 欄 申立て					
この出願は以下の申 立	てを含む。(下記の該当す	る欄をチェックし、右にそれぞれの	の申立で数を記載)	中立て数	
第 VIII 欄(i) 発明者の特定に関する申立て :					
第 VIII 欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における 出願人の資格に関する申立て					
第 VIII 欄(iii)	先の出願の優先 出願人の資格に	権を主張する国際出願! 関する申立て	日における :		
第 VIII 欄(iv)	発明者である旨 (米国を指定国		:		
第 VIII 欄(v)	不利にならない 立て	開示又は新規性喪失の値	列外に関する申		

4	

第IX欄 照合欄;出願の官語		
この国際出廊は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	数
	1. 1. 中國科計算用紙	: 1
明細春(配列表または配列表に関連 するテーブルを除く)… 3 9 枚	レ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	: 1
請求の範囲	レ 国際事務局の口座への振込を証明する徘徊	: 1
要約數 1 枚	2	:
図面	3. 包括委任状の原本	
小計 47枚	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	
配列表	5. 配名押印(署名)の欠落についての説明書	·
配列表に関連するテーブル・・・・・・・・・・・ 枚 (いずれも、紙形式での出題の場合はその枚数	6. 優先権書類(上記第・樹の () の番号を記載する):	· —
コンピュータ 放 み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)	7. 国際出願の翻訳文 (翻訳に使用した言語名を記載する):	:
合計 47枚	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する街面	:
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施抑則第 801 号(a)(j))		:
(i) ■ 配列表 (ii) ■ 配列表に関連するテーブル	(媒体の種類と枚数も表示する) 規則13 の3に送力を提出する国際調査のための写し	
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の	(国際出題の一部を構成しない) (ii) (左綱(b)の)又は(C)のにレ印を付した場合のみ) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し	:
(実施細則第 801 号(a)(ii)) (i) □ 配列表	「山田 国際関策のための写しの同一性、又は左部に記載した配列表を含む写しの同一性についての陳述曹を訴付	:
(山) 配列表に関連するテーブル	10. ロンピュータ腋み取り可能な配列表に関連するテーブル (媒体の種類と枚数も表示する)	:
媒体の種類 (フレキンプルディスク、CD·ROM、CD-R、その他) と枚数	(i) 実施細則第802 号りの4に基づき提出する国際関査のための写し (国際出版の一部を構成しない)	:
配列表	(ii) (左傾(か近)又は(び)近)にレ印を付した場合のみ) 実施期項第802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加	
配列表に関連するテーブル (追加的写しは右楣9. (ii)または 10(ii)に配稅)	(iii) 国際関変のための写しの同一性、又は左欄に配戯した配列表に関連したテーブルを含む写しの同一性についての設述書を添付 11. その他(告類名を具体的に記録):	
要約費とともに提示する図面:	11. 上 その他(音類名を具体的に記録): 本国際出願の言語: 日本語	
第X欄 出願人、代理人又は共通の代表 を人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	交者の配名押印	
三浦良和中国建		
		i
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日		
3. 国際出願として提出された普類を補完する普面又は図 その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂)	虹であって	を理された F足図面がある
4. 特許協力条約第11条 (2) に基づく必要な補完の期		
5. 出願人により特定された 国際网登機関 I S A / JP	6. 図査手数料未払いにつき、国際調査機関に 図査用写しを送付していない。	
記録原本の受理の日:	一 国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————	
表式PCT/RO/101 (最終用紙) (2004年1月時)		

1

P C T	
手数料計算用紙	
願 小智 付 国 小田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田	国際出願番号
出顧人又は代理人の各類配号	
FKU-294PCT	受理官庁の日付印
出類人	
具羽化学工業株式会社 	
所定の手数料の計算	
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料(注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)	1 1 0, 0 0 0 M T+S
3. 国際出願手教料 (注2)	İ
国際出願手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数 <u>47</u> 枚	
ii 最初の30枚まで 123,2	0 0 FI ii
i2 17 30枚を超える用紙の枚数 × 1300 = 22,1	
追加的部分(明細巻の一部がコンピュータ結み取り可能が形式のみ	0 0 FI i2
i3 の場合 (第 801 号(公(近)) 又はコンピュータ設み取り可能な形式と 紅形式の両方である場合 (第 801 号(公(近))	
× =	Pi is
i1、i2及びi3に配入した金額を加算し、合計額をIに配入	145, 300円 []
<u></u>	
4. 納付すべき手数料の合計	
T+S 及びI に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	255, 300 _円
	合 計
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納た	
(注2)国際出願手級料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示す 書面を提出することにより納付しなければならない。なお、振り込みを 認めるときは、省路することができる。	る国際 本 務局の口座へ扱込みを証明する 証明する書面は、日本国特許庁の長官が

YE THE TOUR OF T

送付手数料・調査手数料 110,000円

振込を証明する書面

				清課	
		門細			
	ご来店いたか ありがとうご	き さいます。	0	東京	三菱銀行
	年月日	取扱店		通番 お取	
	161018	3 <u> 015</u> 5店番号 口	164 49	15 お	摄込
	W.11 E - 7	CD # 2 L	起田与	沙头 工	ava
	お取引金額	<u> </u>	*****	*****	******
				¥	145,300*
	お取扱い できない場合	残高			
	時期 16.4	△─────────────────────────────────────	¥315×4	5 0 5	¥400*
ě	東京三	菱銀行			T400^
おち込み	虎ノ門普通 2	支店 2074896			
? a	晋通 2 WIPO-P		NEVA様		
お受験人					
Λ.	3511	ウラトツキョ	ヨシ゛ムシヨ	ミクラミ	ヨシカス゛様
さめ類	033511	4861			
人	振込予	約(16.	10.19	扱い)	
Ī					1
. L					
	•	1	加震斜	•	
·		/ 17.)	
		1/2	三 三	<i>'</i>	

国際出願手数料

145,300円

優先権証明願 (PCT)

特許庁長官殿

1 出願番号 特願2003-362536

2 請求人

識別番号 100090491

住 所 〒102-0083 東京都千代田区麹町5丁目4番地 クロスサイド麹町

氏名 弁理士 三浦 良和 [4]

電話番号 03-3511-4861

3 出願国名 PCT

4 証明に係る他の書類

なし







(1,400円)



IPEA/ JP

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第Ⅱ章

<u> </u>	国際予備審查機関記入欄 ——	10.6.115
国際予備審査機関の確認	請求書の受理の日	受領印

国際予備審査機関の確認		請求書の受理の日		
第 I 欄 国際出願の表示			出願人又は代理人の書類記号 FKU-294PCT	
国際出願番号	国際出願日(日. 月. 年)		優先日 (最先のもの) <i>(日. 月. 年)</i>	
PCT/JP2004/015767	19.10.04		22.10.03	
^{発明の名称} 延伸積層フィルム及び延伸積層フィルムの製造方法				
第 I 欄 出願人				
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法人 名も記載)	は公式の完全な名称を記載	後;あて名は郵便番号及び国	電話番号:	
呉羽化学工業株式会社 KUREHA CHEMICAL INDUSTRY(^∩MDΔNV I IMIT	ED	ファクシミリ番号:	
〒103-0012 日本国東京都中央区日 9-11, Nihonbashi Horidome-cho 1-0	本橋堀留町1丁目9)番11号	加入電信番号:	
Japan	chome, Chuo-ku,	10ky0 103-0012	出願人登録番号:	
^{国箱(国名):} 日本国 Japan		Japan		
氏名(名称)及びあて名: <i>(姓、名の順に配載;法人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び国名も記載)</i> 荻野 恭士 OGINO Yasushi 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13 呉羽化学工業株式会社 包装材料研究所内 C/O PACKAGING MATERIALS RESERCH LABORATORIES, KUREHA CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED, 18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki 311-3436 Japan				
^{国籍(国名):} 日本国 Japan		住所(国名): 日本国	Japan	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の間に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: あて名は郵便番号及び国名も記載) 山崎 昌博 YAMASAKI Masahiro 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13 呉羽化学工業株式会社 包装材料研究所内 C/O PACKAGING MATERIALS RESERCH LABORATORIES, KUREHA CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED, 18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki 311-3436 Japan				
^{国籍(国名):} 日本国 Japan	t ^{住所(國名):} 日本国 Japan			
✔ その他の出願人が練葉に記載されている。				

様式PCT/1PEA/401 (第1用紙) (2004年1月版)

		国際出願番号
	頁	PCT/JP2004/015767
第Ⅱ欄の続き 出願人		A
この第『棚の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含		
R8 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に配載: 法人は公式の完全な名称を 田中 英明 TANAKA Hideaki 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里 呉羽化学工業株式会社 包装材料研究所内 C/O PACKAGING MATERIALS RESERCH LABON KUREHA CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIN 18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun	.18-13 RATORIES, IITED,	€
^{国籍(国名):} 日本国 Japan	^{住所(固名):} 日本国 Jap	an
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を	記載:あて名は郵便番号及び国名も記	截)
国籍(国名):	住所 <i>(国名)</i> :	
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を	記載;あて名は郵便番号及び国名も記	截)
国籍 <i>(国名)</i> :	住所 (国名):	
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を	」 記載:あて名は郵便番号及び国名も記	हें ।
国籍 <i>(国名)</i> :	住所 (国名):	

住所 (国名):

様式PCT/!PEA/401 (続葉) (2004年1月版)

- その他の出願人が他の続葉に記載されている。

		国際出顧番号
	3	PCT/JP2004/015767
第皿欄 代理人又は共通の代表者、	通知のあて名	
下記に記載された者は、	を代理する者である。 又は共通の代表者は解任された。 予備審査機関に対する手続きのために	
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に配載; 法人は公式の完全な名 名も記載)	各称を記載;あて名は郵便番号及び国	7 電話番号: 03-6214-2771
10719 弁理士 長濱 範明 NAGAHAMA		ファクシミリ番号:
〒104-0028 日本国東京都中央区八重洲2-10-1	0 ムラキビル8階	03-6214-2772
長濱国際特許事務所 Nagahama International Patent Firm		加入電信番号:
8th Floor, Muraki Bldg., 2-10-10, Yaesu, Chuo	-ku. Tokvo 104-0028	
Japan		代理人登録番号: 10719
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に	こ通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。
第Ⅳ欄 国際予備審査に対する基本	本事項	
相正に関する記述: *		
1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始すること	を希望する。	
出願時の国際出願を基礎とすること。		
✔ 明細響に関して	と。	
特許協力条約第34条の規定	に基づいてなされた補正を基礎とす	ること。
は 請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とするこ	と。	
	基づいてなされた補正(添付した説	
ド 特許協力条約第34条の規定	に基づいてなされた補正を基礎とす	ること。
図面に関して 出願時のものを基礎とするこ	<i>ک</i> ے	
	ー。 に基づいてなされた補正を基礎とす。	ること。
2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲	について行った補正を無視し、かつ、『	取り消されたものとみなして開始することを希望する。
3. 出願人が国際予備審査の開始を規則69. 1 (d) にき	基づき適用される期間の満了まで延	期することを希望する。
4. 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づ	づき適用される期間の満了よりも早	く開始することを明示的に希望する。
*記入がない場合は、1)相正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又 2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正	(は写し) を受領していないときは、出 (原本又は写し) を受領したときは、こ	顧時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、 れらの補正を考慮して予備審査が開始又は統行される。
国際予備審査を行うための目語は 日本語 であり、		
▶ 国際出願の提出時の言語である。		
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。		
国際出願の公開の官語である。		
国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。		
第V欄 国の選択	-	
この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつF	PCT第Ⅱ章に拘束される全ての締	約国を選択する国際予備審査の請求となる。
•.		

		国際出願番号
4		PCT/JP2004/015767
	頁	PC1/JP2004/015767
第VI欄 照合欄		
この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV棚に記載する言語による		国際予備審査機関
下記の書類が添付されている。		記入欄
		受 領 未 受 領
1. 国際出願の翻訳文	: #+	
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書	2	
	.: 3枚	
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し	.: 枚	
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書	17/	
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し		
5. 魯簡	.: 2 🙀	
6. その他 <i>(書類名を具体的に記載</i>):	枚	
	12	
この国際予備審査請求費には、さらに下記の費類が添付されている。		
Print	_	
1. 上 手数料計算用紙	5. 記名押印(署名)の欠落に	
✓ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面✓ 国際事務局の口座へ振込を証明する書面	6. コンピュータ読み取り可能	
2. 個別の委任状の原本		Eな形式による配列表に関連するテーブル
3. 包括委任状の原本	8. その他(智類名を具体的に	[記載]:
4. ② 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号):		
··· · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表:	* 0 * 1 & turn	
各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。		
長濱範明		
NAGAHAMA Nortak		
国際予備審查機関記入欄 ————————————————————————————————————		
1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日		
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付		
3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。	C terri	
出願人に通知した。	. 規則 54 の 2.1(a)の期限 ただし、以下の 7,8 の項	の経過後の国際予備審査請求書の受理。 領目にあてはまらない。
#Bries six h is TO H (sens) h)		
4.	. [] 規則 80.5 により延長が 内の国際予備審査請求	認められている規則 54 の 2.1(a)の期限 ▇の受理。
5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが 8.	規則 54 の 2 1(4)の期間	間の経過後の国際予備審査請求警の受理
規則82により認められる。	であるが規則 82 により	認められる。
国際事務局記入欄 ————		
	司司入欄 ——	
国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:		
. S		

様式PCT/IPEA/401 (最終用紙) (2004年1月版)

第Ⅱ章

特許協力条約に基づく国際出願

手数料計算用紙

国際予備審査請求書の附属書

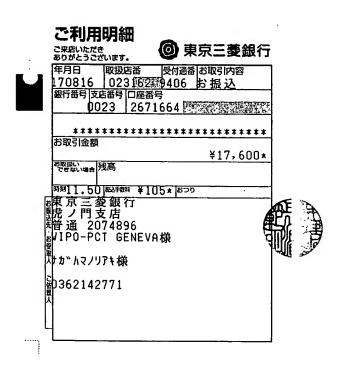
国際出願番号	┐┏━━ 国際予備審査機関記入欄 ——
PCT/JP2004/015767	
出願人又は代理人の書類記号	
FKU-294 PCT	国際予備審査機関の日付印
呉羽化学工業株式会社	
所定の手数料の計算	
1. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律(国内法) 第18条第1項第4号の規定による手数料 (予備審査請求料) <i>(注1)</i>	36,000 🖪 🖟
2. 取扱手数料(注2)	17,600 🖪 🖟
3. 所定の手数料の合計	
P 及びH に記入した金額を加算し、合計額を合計に記入	53,600 p
(注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印象 (注2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国特許庁の長官 振り込みを証明する書面を提出することにより納付しなければなら	さが告示する国際直移員の口吹への





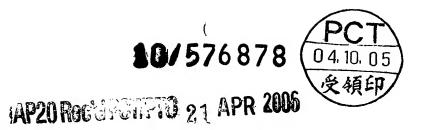


法18条第1項第4号の規定による手数料 36,000円



取扱手数料

17,600 円



名 称 変 更 届

特許庁長官 殿

1. 国際出願の表示 PCT/JP2004/015767

2. 出願人

名 称 株式会社クレハ

Ĺ

KUREHA CORPORATION

あて名 〒103-8552 日本国東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

3-3-2, Nihonbashi-Hamacho, Chuo-ku, Tokyo 103-8552 Japan

国籍 日本国 Japan 住 所 日本国 Japan

3. 名称を変更した者

事件との関係 出願人

Kureha Chemical Industry Company, Limited

新名称 株式会社クレハ

KUREHA CORPORATION

あて名 〒103-8552 日本国東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

3-3-2, Nihonbashi-Hamacho, Chuo-ku, Tokyo 103-8552, Japan

国籍 日本国 Japan 住 所 日本国 Japan

4. 代理人

氏 名 (10719) 弁理士 長濱 範明

NAGAHAMA Noriaki

あて名 〒104-0028 日本国東京都中央区八重洲2-10-10

ムラキビル8階 長濱国際特許事務所 NAGAHAMA INTERNATIONAL PATENT FIRM

Muraki Bldg. 8th Floor, 2-10-10, Yaesu, Chuo-ku,

Tokyo 104-0028 Japan



あて名変更届

特許庁長官 殿

1. 国際出願の表示 PCT/JP2004/015767

2. 出願人

名 称 株式会社クレハ

KUREHA CORPORATON

あて名 〒103-8552 日本国東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

3-3-2, Nihonbashi-Hamacho, Chuo-ku, Tokyo 103-8552 Japan

国籍 日本国 Japan 住 所 日本国 Japan

3. あて名を変更した者

事件との関係 出願人

名 称 株式会社クレハ

KUREHA CORPORAION

旧あて名 〒103-0012 日本国東京都中央区日本橋堀留町1丁目9番

11号

9-11, Nihonbashi Horidome-cho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo

103-0012 Japan

新あて名 〒103-8552 日本国東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

3-3-2, Nihonbashi-Hamacho, Chuo-ku, Tokyo 103-8552 Japan

国籍 日本国 Japan

住所 日本国 Japan

事件との関係 出願人及び発明者

氏 名 荻野 恭士 OGINO Yasushi

旧あて名 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13

吳羽化学工業株式会社 包装材料研究所内

C/O PACKAGING MATERIALS RESERCH LABORATORIES, KUREHA CHEMICAL INDUSTORY COMPANY, LIMITED, 18-13, Oaza kamitamari,

Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki 311-3436 Japan

新あて名 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13

株式会社クレハ 包装材料研究所内

c/o Packaging Materials Research Laboratories, Kureha Corporation, 18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki 311-3436 Japan

国籍 日本国 Japan 住所 日本国 Japan

事件との関係 出願人及び発明者

氏名 山﨑 昌博 YAMASAKI Masahiro

旧あて名 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13 呉羽化学工業株式会社 包装材料研究所内 C/O PACKAGING MATERIALS RESERCH LABORATORIES, KUREHA CHEMICAL INDUSTORY COMPANY, LIMITED, 18-13, Oaza kamitamari,

Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki 311-3436 Japan

新あて名 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13

株式会社クレハ 包装材料研究所内

c/o Packaging Materials Research Laboratories, Kureha Corporation, 18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki 311-3436 Japan

国籍 日本国 Japan 住 所 日本国 Japan

事件との関係 出願人及び発明者

氏名 田中 英明 TANAKA Hideaki

旧あて名 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13

吳羽化学工業株式会社 包装材料研究所内

C/O PACKAGING MATERIALS RESERCH LABORATORIES, KUREHA

CHEMICAL INDUSTORY COMPANY, LIMITED, 18-13, Oaza kamitamari,

Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki 311-3436 Japan

新あて名 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13

株式会社クレハ 包装材料研究所内

c/o Packaging Materials Research Laboratories, Kureha Corporation, 18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura,

Niihari-gun, Ibaraki 311-3436 Japan

国籍 日本国 Japan 住所 日本国 Japan

APZINEZIONENUES PART 2006

4. 代理人

氏 名

(10719) 弁理士 長濱 範明

NAGAHAMA Noriaki

あて名

〒104-0028 日本国東京都中央区八重洲2-10-10 ムラキビル8階 長濱国際特許事務所 NAGAHAMA INTERNATIONAL PATENT FIRM Muraki Bldg. 8th Floor, 2-10-10, Yaesu, Chuo-ku, Tokyo 104-0028 Japan